

別紙

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

リョービミラサカ株式会社

(2) 事業所の所在地

広島県三次市三良坂町皆瀬10075番地1

(3) 業種

2453 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業

(4) 事業所位置図

別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成25年度を基準とし、令和3年度から令和7年度までの5年間とする。

3 計画の基本的な方向

1. 基本的な考え

当社は、環境保全を経営の重要課題と位置づけており、環境に配慮した事業活動に努め、環境負荷の低減を推進し、温室効果ガスの排出抑制に努めていきます。

2. 方針

- ①省エネルギー、省資源への推進
- ②新エネルギーへの転換推進
- ③廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進
- ④環境保全活動への積極的な参加
- ⑤社員への環境教育の徹底

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度 平成25年度	直近年度 令和2年度
二酸化炭素	45,039	22,797

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度 平成25年度	直近年度 令和2年度
二酸化炭素	0	0

【その他温室効果ガス】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度 平成25年度	直近年度 令和2年度
メタン	-	-
一酸化二窒素	-	-
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF ₆ NF ₃)	-	-

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成25年度)	削減目標		目標年度 (令和2年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂				
非エネルギー起源CO ₂				
メタン				
一酸化二窒素				
その他 温室効果ガス				
温室効果ガス 実排出量総計				
温室効果ガス みなし排出量				
目標設定の考え方				

※ 削減率(b) = (c) / (a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：生産重量 (千 t)

単位：排出量(t-CO₂)，原単位置量 (kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成25年度)			原単位 削減目標	目標年度 (令和7年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂	15,786	30.2	523.4	13	15,028	33.0	455.4
非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	0	0	0
メタン	0	0	0	0	0	0	0
一酸化二窒素	0	0	0	0	0	0	0
その他 温室効果ガス	0	0	0	0	0	0	0
総排出量	15,786	30.2	523.4	13	15,028	33.0	455.4
エネルギー消費原単位 (原油換算kl)	15,786	30.2	523.4	13	15,028	33.0	455.4
目標設定の考え方	エネルギー起源原単位は、3年間で13% (年間約4.34%) の削減率で設定し、5年目まで継続。 電気は中国電力 (株) の実排出係数を使用。						

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	燃料使用量の削減	A重油使用量を前年対比2%削減	温室効果ガス排出の少ない燃料への転換（A重油 → LNG）

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

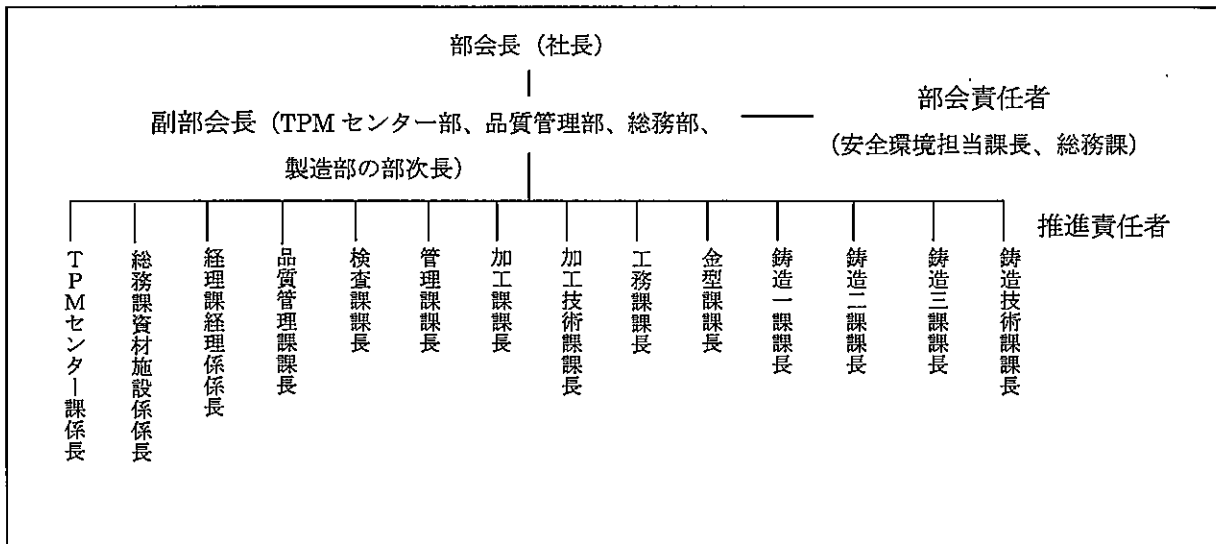
○ その他の取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	廃棄物の削減	令和 3年度のリサイクル率は、99.0%以上を目標とする。	廃棄物のリサイクル推進
2	社会貢献	県道清掃を年に 2回、福祉機材等の寄贈を年に 1回行う。	1. 会社周辺の県道清掃の実施 2. アルミ缶回収の収益金に基づく福祉物品等を寄贈

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

毎年度の取り組み状況・点検については、定期的に見直しを行い、評価内容については計画書とともに公表する。

(3) 計画書等の公表

事業所に備え付けて閲覧する。

<事業所位置図>

